

經 濟 學

有斐閣雙書



298659

經 濟 学

荒 憲 治 郎 編
福 岡 正 夫



有斐閣双書

* 基本テキスト *

編者紹介

あら けん じ ろう
荒 憲 治 郎

1925年生

1949年 東京商科大学経済学部卒業

現 在 一橋大学経済学部教授

ふく おか まさ お
福 岡 正 夫

1924年生

1947年 慶応義塾大学経済学部卒業

現 在 慶応義塾大学経済学部教授



有斐閣双書

経 済 学

定価 1,200 円

昭和 40 年 9 月 30 日 初版第 1 刷発行

昭和 57 年 3 月 20 日 初版第 27 刷発行

編 者

荒 憲 治 郎

福 岡 正 夫

発 行 者

江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町 2-17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1 3 1 1 (大代表
郵便番号 [101] 振替口座 東京6-370番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 暁印刷株式会社・製本 株式会社明泉堂

© 1965, 荒憲治郎・福岡正夫. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-09526-4

執筆者紹介

〔担当講〕

ふく おか まさ お 福 岡 正 夫 (慶応義塾大学教授) 〔第1・2講〕

おお くま いち ろう 大 熊 一 郎 (慶応義塾大学教授) 〔第3・8講〕

かわ また くに お 川 又 邦 雄 (慶応義塾大学教授) 〔第4・5講〕

ふじ の しやう ざぶ ろう 藤 野 正 三 郎 (一橋大学教授) 〔第6・7講〕

しお の ゆう いち 塩 野 谷 祐 一 (一橋大学教授) 〔第9・18講〕

いま い けん いち 今 井 賢 一 (一橋大学教授) 〔第10講〕

あら けん じ ろう 荒 憲 治 郎 (一橋大学教授) 〔第11・14講〕

みや ざわ けん いち 宮 沢 健 一 (一橋大学教授) 〔第12・13講〕

かい づか けい めい 貝 塚 啓 明 (東京大学教授) 〔第15・16講〕

わた なべ ふく た ろう 渡 部 福 太 郎 (学習院大学教授) 〔第17講〕

さか もと じ ろう 坂 本 二 郎 (元一橋大学助教授) 〔第19・20講〕

は し が き

弁護士が弁護士としての資格をうるためには六法に精通し、ピアニストが専門家として活躍するためには演奏の技術をマスターしていなければならない。しかしながら、本書の読者の大半は経済学を教養課程の一つとして勉強すれば足りるとする人々であろう。そういう人々には高等な経済分析の技術は必要ではないし、また専門的分析技術を強要すればかえって経済学を毛嫌いさせるような逆効果をうむことにもなりかねない。その意味で、本書ではできるだけ専門的分析技術を用いることをさげ、これから経済学の勉強を始めようとする人々にもいわゆる「近代経済学」の概要を理解してもらえるように配慮した。

アダム・スミスが『国富論』を書いたのは1776年であるから、経済学の歴史はそれから200年近くも経っている。その間、経済学にはいくつもの学派が現われたが、本書に取り扱われているような近代経済学の体系は、主として1930年代以降の発展にかかわるものである。価格分析に関してはヒックスの『価値と資本』、所得分析に関してはケインズの『雇用・貨幣および利子の一般理論』がそれを代表する著作であり、近代経済学における重要な礎石であると考えられる。本書では、これらの体系を基軸とし、その他に、不完全競争論、産業構造論、それに最近急速な発展をみた経済成長論などの主題をも取り扱うとともに、あわせて財政・金融・貿易などの応用経済学の各分野にもわたるように配慮した。読者がこの入門書を契機として、これらの諸問題への関心を喚起されるならば、編者ならびに執筆者としてはこれにすぎる喜びはない。

叙述の平明さはいうまでもなく、学説の展開もできるだけ私見をさけ、

比較的に一般の承認を受けているもののみに限定するように努めた。よく経済学はクイズを解くようなものだ、といわれている。たとえば、普通の時よりも生産の増加率の高い好景気の時期にかえって諸物価が騰貴するのはなぜか、というようなクイズがそれである。そしてその種のクイズは、経済学を修めない人々によっても日常の経験から何時でも問題とされているにちがいない。経済学を勉強する目的の一つは、時にはそのようなクイズをみずから発見し、そしてそのクイズに対して合理的な説明を与えうる能力を養うことにある。もちろん、解答は常に一つであるとは限らず、時にはちがう解答のあいだに対立さえも可能であろう。しかしわれわれは、本書のような入門書によってさえ、かなりの経済問題に対して独自の解答を与える力を身につけうることを期待している。

昭和40年9月

編 者

目 次

第1講 経済学の方法	1
1 経験科学の方法	1
2 科学とイデオロギー	2
3 理論と現実	7
4 経済学と数学	8
<基礎用語解説> <参考文献>	13
第2講 経済の基本問題	16
1 経済問題の本質	16
2 計画経済と交換経済	18
3 社会主義経済と資本主義経済	21
<基礎用語解説> <参考文献>	23
第3講 経済の循環構造	25
1 取引きの種類	25
2 社会会計	27
3 投資・貯蓄と資金循環	31
4 中間生産物の取引きと産業連関	34
<基礎用語解説> <参考文献>	36
第4講 家計の消費行動	38
1 はじめに	38
2 購入量決定のしくみ	38

3 与件の変化と需要量	43
4 む す び	48
＜基礎用語解説＞ ＜参考文献＞	50
第5講 企業の生産行動	53
1 はじめに	53
2 生産方法の決定	54
3 産出量の決定	58
4 む す び	66
＜基礎用語解説＞ ＜参考文献＞	67
第6講 競争価格の決定	70
1 競争的な市場	70
2 競争的な価格の決定(1)	71
3 競争的な価格の決定(2)	72
4 くもの巣の理論	74
5 変化の法則	76
＜基礎用語解説＞ ＜参考文献＞	77
第7講 独占価格の決定	80
1 独占的な市場	80
2 単純(供給)独占	81
3 不完全競争	84
4 寡 占	86
5 双方独占	90
＜基礎用語解説＞ ＜参考文献＞	92

第8講 価格機構の効率	94
1 バレート最適	94
2 完全競争と資源配分	100
3 独占市場と資源配分	102
4 市場の欠陥	103
5 分配の理想	106
<基礎用語解説> <参考文献>	106
第9講 所得分配	109
1 所得分配の問題	109
2 生産要素の需要	110
3 生産要素の供給と価格決定	115
4 所得分配率の決定	118
5 個人的分配	122
<基礎用語解説> <参考文献>	125
第10講 貯蓄関数と投資関数	127
1 消費(貯蓄)関数	127
2 投資関数	134
<基礎用語解説> <参考文献>	136
第11講 国民所得の決定	139
1 はじめに	139
2 最も単純な消費関数	140
3 均衡国民所得の決定機構	143
4 乗数の理論	145

5	ギャップ分析	147
6	むすび	149
	＜基礎用語解説＞ ＜参考文献＞	150
第12講 景気循環		151
1	景気循環とは何か——その意味と局面——	151
2	景気循環の周期と種類	153
3	各循環の関係と景気変動の個性	156
4	景気理論の見方と主要諸学説	157
5	現代景気理論の立脚点	160
6	現代の標準的理論の主要タイプ	163
	＜基礎用語解説＞ ＜参考文献＞	165
第13講 経済成長		168
1	経済成長とは何か——その意味と問題——	168
2	経済成長の基本方程式	171
3	成長率の種類とその関連	173
4	経済成長の不安定性理論	175
5	経済成長の安定性理論	177
6	成長の理論・現実・政策	179
	＜基礎用語解説＞ ＜参考文献＞	180
第14講 物価変動		183
1	物価および物価指数	183
2	国民経済全体の物価指数	184
3	物価変動の動向	185

4 物価変動と貨幣数量説	187
5 需要インフレ	189
6 コスト・インフレ	191
7 む す び	193
<基礎用語解説> <参考文献>	194
 第15講 貨幣と金融政策	196
1 貨幣の機能とその種類	196
2 貨幣と金融資産	198
3 信用創造——商業銀行の機能——	200
4 金融政策——貨幣のコントロール——	203
5 貨幣供給の変化と経済活動	205
<基礎用語解説> <参考文献>	207
 第16講 政府と財政政策	209
1 混合経済 (mixed economy) に占める政府の地位	209
2 資源配分において政府が果たす役割	211
3 所得再分配に果たす財政の役割	214
4 経済安定に果たす財政の役割	215
<基礎用語解説> <参考文献>	221
 第17講 国際貿易	223
1 貿易と経済発展	223
2 国際収支	225
3 国際収支の均衡	228
4 為替相場	230

5 比較生産費の原理	233
<基礎用語解説> <参考文献>	235
第18講 産業構造	238
1 産業構造とその規定因	238
2 第1次・第2次・第3次産業の発展	241
3 製造工業の発展	247
4 産業連関の構造	249
<基礎用語解説> <参考文献>	252
第19講 経済発展段階論	254
1 経済発展段階論の意味	254
2 アリストテレスの段階論	254
3 スミスの経済発展段階論	256
4 歴史学派の経済発展段階論	257
5 ロストウの経済発展段階論	258
<基礎用語解説> <参考文献>	263
第20講 比較経済体制	266
1 経済問題	266
2 経済計画のやり方の三つの原型	266
3 段階と方式	267
4 工業化の多元論	268
<基礎用語解説> <参考文献>	272
索引	275

第1講 経済学の方法

1 経験科学の方法

経済学は、社会学や政治学などとともに、社会科学と呼ばれる学問の一分野をなしているから、その研究にさいしては社会科学一般の方法がそのまま適用されることはいうまでもない。しかし、ことさらに社会科学と限定しなくても、およそ経験的な事実をとりあつかう諸科学はすべて基本的には同一の方法を用いるべきはずのものであり、それが自然科学であろうと社会科学であろうと、それらの方法のあいだには本質的な相違があるようには思われぬ。詳論は避けなくてはならないが、よくあげつらわれているいろいろな相違点——たとえば自然の法則は時・所のいかに問わずねに斉一的に妥当するが、社会生活の法則は時代や場所が異なるにつれて異なってくるとか、自然科学では人為的に孤立化された実験が可能であるが、社会科学では類似した条件のもとでそれを反覆することができないとか——は、いちいち検討していけばみな反例をあげるものばかりであり、いずれかの側の科学の性格についての誤解にもとづくことが多いのである。

ここで経済学を経験的な学問であるという意味は、それが経験的な事実によって裏づけられるものでなくてはならないということ、つまりどのような命題の場合も、観察される事実^にに立脚し、またそうした事実による検証(テスト)をつうじて受け容れられたり退けられたりするものでなくてはならないということである。そのような方法は、いわば仮説の方法とも呼ばれるべきものであって、それは、まず何らかのビジョンなり

問題意識なりにもとづいて、経験的世界に関するある試行的な仮説ないしはモデルを構築することから始められる。ついでその構成された仮説およびそれから導かれる諸命題をふたたび事実と対決してみて、もしそれが事実と一致していれば、少なくともそれに矛盾しなかったという意味で裏づけられたとみなし（最終的に証明されたというわけではない）、また一致していなければ反証されたとみなすのである。この意味において仮説の構成はつねに一種の試行錯誤であり、テストはそれらの仮説を間引きする試みにほかならない。

方法論の書物にはしばしば演繹法とか帰納法とか述べられているが、以上の経験科学の性格づけから、演繹・帰納のいずれか一方が論理的に他に優先すると考えるのが適切でないことは明らかである。われわれは経験的観察からもっぱら帰納のみによって理論を導き出すのではなく、すでに経験的事実そのものに対処するさいに、いかに素朴なものにせよ、何らかの理論ないしは問題意識の光を借りて興味のありうるものを選び出す助けとしているのである。しかし、そのようにして選ばれた仮説にもとづく演繹体系は、ふたたび事実による生存競争の「ふるい」にかけられ、そうした仮説と検証とのあいだの相互的なギブ・エンド・テークが繰り返されていく。経験によって支えられるあらゆる科学の方法は、おおよそこのようなものである。

2 科学とイデオロギー

ところで上記のような手続が完全に遂行されるならば、事実と裏づけられない仮説や命題はどんどん脱落していくから、その科学には「共通地盤」の形成と発展とを期待することができるであろう。ところが現状についてみるかぎり、経済学の分野はいまだそのような、あまねく承認

された「定理」の集積ばかりから成っているわけではなく、さまざまな「学派」の同時的並存の現象がかなり残されているように見受けられる。たとえばマルクシストとかケインジアンとかシカゴ学派とかいうのがそれである。このような実状は、検証なり反証なりの可能性が、経済学の場合は、物理学の場合などに比して、はるかに困難であるのとちょうどうらはらに、イデオロギーとか価値判断とかの介入してくる度合いが、いっそう大きいことにもとづくものと思われ、その理由のゆえに、経済学の場合については、そうした偏向（バイアス）や価値判断がどのような径路をへて入り込んでくるのかに多少の注意を払っておくことが有益である。

どんなにバイアスのない科学研究に携わるにしても、それを進める上での手続上の規則であるとか研究方法の規準であるとか、いわばそのための「ゲームのルール」を自発的に承認するという意味での一種の価値判断が含まれることはいうまでもない。またその研究の対象としてどんな問題を選択するかという科学的な関心の設定も、やはりひとつの価値判断の結果であって、それなくしてはその研究自体がありえないという意味で不可欠なものである。これらの価値判断は、問題の研究が始まるまえにどうしても含まれざるをえないから、「科学以前」のものとなすことができるであろうが、いずれにしてもそれらが研究の結果として達成される命題ないしは理論の客観性、中立性を必ずしも損うものではないことは認めていいところであろう。とりわけ後者の、問題の選択に関する評価的態度は、かつてマックス・ウェーバー（M. Weber）が「知るに値する」という意味での「価値」にかかわらしめて選ぶという見地から「価値関係」と呼んだところのものであって、それと、いったん問題が選ばれたのちにその研究の過程に入ってくるかもしれないバイアスとは厳に区別しておくことが大切である。

つぎに一般に経済学の命題には、実証的 (positive) な命題と規範的 (normative) な命題との2種類があり、ここで実証的な命題とは、たとえば「物価の値上りがどのような原因から生じてくるか」というような「あるがまま」の事実に関する命題、規範的な命題とは、では「どうしてもその物価の値上りを克服することができるか」というような政策論的な命題、をいうのであるが、これらのうち規範的な命題にのみ含まれるタイプの価値判断がある。いまの例でいえば、物価の値上りをどのくらい望ましくないものと評価するかというたぐいの価値判断がそれであって、政策論的な立論である以上、そのような価値判断の前提されることは不可避である。ただこの場合も、そうだからといって政策論的な命題から科学性が失われるわけではなく、むしろ有意義なのは、そうした価値前提が与えられたときに、それに応じてどういう処方箋を講ずれば当面の政策目標を達成することができるかという、目的・手段の関係についての正しい認識である。そしてその点に関するかぎりは、価値の前提を含む政策論的な命題といえども、事実の仮定にもとづく実証的な命題と同じく、経験的にその真偽を検定することが可能なのである。

さてつぎの論点に進むが、元来、経済学とイデオロギーの議論で一番面倒なのは、むしろ上記の区別で実証的＝ポジティブなほうの理論そのものに関連して、論者の主観的な恣意性が介入してきはしまいかという点である。一般に研究者が自分の問題ととり組むときには、けっしてイデオロギー的に真空の状態から出発するのではなく、すでにさまざまな偏見や先入観の充満した状態から出発するわけであるから、それがポジティブたるべき叙述に何らかの主観的偏倚を伴わしめる傾向のあることは、十分に斟酌されるところでなくてはならない。そのような可能性はさまざまな仕方で起こりうるであろうが、その一つは経済学で使われる

用語自体が多分に「価値内包的」(value-loaded)な性格をもつということである。たとえば「生産的」・「不生産的」労働であるとか、「自然」価格であるとかがその例であるし、また利子の現象を説明するさいなども、「搾^{エクスプロイテーション}取」といえば当然それは不正な、悪い所得の範疇であるかのようなひびきを与え、「節^{アプスティネンス}欲」とか「待^{ウエイティング}忍」とかといえば大義名分のたつ報酬であるかのような印象を与えがちである。こうした理由から、論者のいかによっては、経済学に登場する概念はことごとく中立的なものではありえないと極言するものもないではないが、これはいささか悲観的にすぎる見解ではなかろうかと考えられる。まず科学的な真偽にもとづいての承認や否認と、一般の人々を説得できるかどうかという心理的な意味での説得力の大小とははっきり区別されねばならないし、また本来 value-loaded な性格の強い概念でもその unloading ということは原理的には必ずしも不可能なことがらではないと思われるからである。経済学の長い歴史をつうじてみれば、そのような評価的性格がしだいに中立化されてきた用語の例は数多く見いだされるのである(たとえば「効用」概念の発展史などをみよ)。

ところでポジティブな命題が偏向に災されるもう一つの側面は、その命題の取捨選択に関して生じるものである。同一の現象について若干の仮説は明らかに不適切なものとして排除されうるとしても、あとにはやはりいくつかの交替的な仮説が残り、その間の白黒はつけがたいのが多くの場合である。こうした場合に、論者のイデオロギーなりバイアスなりがそれらのうち彼らが内心支持したいと思う仮説を支持させがちであるというのが、もっとも面倒な点である。たとえば今日、物価の上昇の説明原理としては、需要の過剰からそれを説明しようとするディマンド・プルの理論と、費用の高騰にその始発因を求めるコスト・プッシュ